



西村幸夫が語るこれからのまちづくり

アカウンタビリティをめざして

もともと会計学の用語で会計責任と訳される。企業のトップが株主や債権者からの投資・融資された資金の管理と有効利用を客観的手段で説明する責任のことをいう。より広く説明義務などともいわれる。すなわち、ある行為を明解に報告する責任があること（アカウンタブルであること）を指す用語である。

アカウンタビリティはこれからのまちづくりのキーワードになるのではないだろうか。これからのまちづくりに必要なのは、広い意味でアカウンタブルであることだと思う。つまり、計画を策定したり合意を形成したりするプロセスが公正で説明可能であることが一義的に重要なのである。計画内容がいかに用意周到であり、先進的であったとしても、民意を反映させる手続きがアカウンタブルでなければ多くの賛同は得られない時代になりつつあるのだ。新潟県巻町の原発建設をめぐる住民投票や東京都臨海副都心計画の見直し論議などの経緯を見る限り、いかにアカウンタブルなまちづくり計画を提起できるかが世論の帰趨を決定しているといえる。

欧米諸国で計画立案から決定まで数年、十数年の年月をかけて縦覧や公聴会、議会での議論を繰り返すのはアカウンタビリティを追究しているからだとか考えられない。たとえば現在ロンドンでは従来のストラクチャ・プランとローカル・プランからなる計画を廃止し、一層制のユニタリー・ディベロップメント・プランを策定中だが、ニューアム区の場合、一九八九年の原案作成開始から原案の公開協議を経て縦覧案の作成、公聴会を経て最終採択まで七年間あまりを予定している。まちづくりとはなによりもまず合理的な合意形成のプロセスにはかならないと考えられているのだろう。これは現代の民主主義の要請でもある。

計画の本身はこうした過程の中でこそ鍛えられていく。これは裏返しに考えると、市民のレベルが計画のレベルを規定するということを意味する。市民は自分たちのレベルに合った計画しか持ち得ないことを示しているのである。

アカウンタビリティはもうひとつ、納税者に対する責任という意味を持っている。たとえばアメリカの教育界でアカウンタビリティといえば、公立学校とそこの教員の納税者に対する責任を意味するといわれる。生徒の学業成績を秤にして学校の責任を明らかにしてこれに財政措置を連動させるという仕組みである。信賞必罰的なプラグマティズムには抵抗もあるが、少なくともこれからのまちづくりも納税者に対して明解に説明できる責任（アカウンタビリティ）を意識しなければならぬ時代に来ていることは間違いないだろう。同時にまちづくりをめぐる納税者意識の醸成も重要な課題となるだろう。

にしむらゆきお／1952年福岡市生まれ。東京大学都市工学科教授・工学博士。専門は都市計画、歴史的環境保全、景観整備計画、市民まちづくりなど。著書に「歴史を生かしたまちづくり」（古今書院）、「アメリカの歴史的環境保全」（美教出版）、「シビック・トラスト」（駸々堂）など。